

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横島 泰蔵
(氏名) 佐藤 真一
配当支払開始予定日

TEL 0268-26-3700
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,571	3.3	357	△8.8	355	△9.4	200	△10.0
22年3月期	3,457	7.5	391	18.6	392	18.5	222	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7,379.58	—	10.1	10.0	10.0
22年3月期	16,390.37	—	12.0	12.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,658	2,042	55.8	75,103.39
22年3月期	3,415	1,923	56.3	141,478.69

(参考) 自己資本 23年3月期 2,042百万円 22年3月期 1,923百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	378	△27	△276	891
22年3月期	613	△40	△247	816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,500.00	—	3,600.00	6,100.00	82	37.2	4.3
23年3月期	—	1,300.00	—	6,500.00	7,800.00	212	105.7	10.7
24年3月期(予想)	—	1,300.00	—	1,700.00	3,000.00		38.6	

(注)平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,500円00銭 記念配当 5,000円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	2.1	160	5.6	155	2.8	88	0.3	3,248.40
通期	3,700	3.6	380	6.3	370	4.1	211	5.4	7,781.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	28,000 株	22年3月期	14,000 株
23年3月期	802 株	22年3月期	401 株
23年3月期	27,198 株	22年3月期	13,599 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は平成22年3月4日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成22年4月1日付けで株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(持分法投資損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大による輸出の増加などにより、一部の業種において景況感の改善が見られたものの、夏場以降の急激な円高の進行やデフレが長期化するなど景気を下押しするリスクが払拭されず、さらに年度末に発生いたしました東日本大震災により国民生活や国内経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行が不透明な状況となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、前事業年度に比べ公共投資が減少したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、前事業年度に策定した中期経営計画に掲げております「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を着実に実践してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業でありますシステム事業ならびに測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により売上総利益が前事業年度に比べ増加いたしました。しかしながら、主力事業に対する人員増加策などを実施したことから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を下回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高3,571,180千円（前期比3.3%増）、営業利益357,472千円（前期比8.8%減）、経常利益355,394千円（前期比9.4%減）、当期純利益200,709千円（前期比10.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成22年10月に大阪支店を開設し関西地区における営業活動を強化したことに加え、既存の営業拠点においても、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,357,177千円（前期比5.8%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、営業利益は223,586千円（前期比10.0%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、各営業拠点における販売促進活動並びに販売店との協業による営業活動の強化に注力したことにより、前年同期並みの受注を確保することができたことに加えて、中古測量機器の販売も順調に推移したことから、当事業の売上高は773,807千円（前期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、人員体制の増強を図ったことにより販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、営業利益は22,783千円（前期比47.9%減）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、受注単価の見直しを実施したことにより、一部の営業拠点においてレンタル受注量が増加いたしました。しかしながら、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響し、当事業の売上高は812,909千円（前期比2.4%減）となりました。利益面につきましては、レンタル原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、営業利益は71,686千円（前期比26.6%減）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示及び標識等の工事、並びに安全用品のレンタル・販売に関して、計画通りの実績を確保することができ、当事業の売上高は627,286千円（前期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、工事分野の売上総利益率が減少したことが影響し、営業利益は39,415千円（前期比16.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の主要顧客である土木・建設業界は、公共投資の減少基調に加え、民間投資に関しても本格的な回復基調が望めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。一方で、東日本大震災の復興に関わる公共投資などの需要が予想されますが、現段階での具体的な規模や影響などは不透明であります。

このような状況のなか、当社におきましては平成23年度からの4ヵ年を対象にした新たな中期経営計画を策定いたしました。その中心となる中期経営計画の方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門商社として全国ネットワークを構築する」であります。

「建設ICT」については、国土交通省が10年以上前から推進している「建設CALS」に活用する情報通信技術であり、その中でも特に「情報化施工」の分野は、生産効率の向上や技術者不足などの建設業界の抱える課題や問題の解決に向けた大きな取り組みとして、今後、さらなる拡大が期待されます。

この「情報化施工」に係る事業展開に関して、当社はこれまでに培ってきたシステム事業と測量計測事業のハードとソフトの両面について準備・整備し、営業活動が可能な基盤を確立しており、メーカー等と緊密な連携を図り、当社の総合力による積極的な販売促進活動を展開するとともに、経営資源の集中と新たな商品・サービスの開発を重点施策とし、さらなる事業の拡充を目指してまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みは次のとおりであります。

システム事業につきましては、注力拠点であります仙台、東京、名古屋、大阪、福岡におきまして、新規顧客の開拓に注力するとともに積極的な販売推進活動を展開してまいります。

測量計測事業につきましては、既存の営業エリアにおける提案営業の強化に努めるとともに、「情報化施工」に対応した計測分野において新たな商品・サービスの開発を積極的に推進してまいります。

ハウス備品事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、顧客のニーズへ対応したサービスの充実を図るとともに、レンタル原価の削減を積極的に進め、収益の拡大に努めてまいります。

環境安全事業につきましては、専門分野である自社施工の道路標示工事に特化し、安定した収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3,700百万円（前期比3.6%増）、営業利益380百万円（前期比6.3%増）、経常利益370百万円（前期比4.1%増）、当期純利益211百万円（前期比5.4%増）を計画いたしました。

なお、東日本大震災の復興に関わる公共投資などの需要見込みにつきましては、現段階でその規模や影響などが不透明であることから、次期の業績見込みには織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は1,844,547千円（前事業年度末は1,658,658千円）となり、前事業年度末に比べ185,888千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加74,976千円、売掛金の増加65,066千円によるものであります。

固定資産は1,813,690千円（前事業年度末は1,756,970千円）となり、前事業年度末に比べ56,720千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加73,762千円によるものであります。

負債は1,615,575千円（前事業年度末は1,491,659千円）となり、前事業年度末に比べ123,916千円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加108,090千円によるものであります。

純資産は2,042,662千円（前事業年度末は1,923,968千円）となり、前事業年度末に比べ118,693千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を200,709千円計上し、剰余金の配当84,313千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.8%（前事業年度末は56.3%）となり、前事業年度に比べ0.5%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ74,976千円増加し、891,909千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により獲得した資金は378,630千円（前年同期比38.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益350,437千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費243,138千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払186,995千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は27,237千円（前年同期比32.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,710千円、無形固定資産の取得による支出17,253千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は276,417千円（前年同期比11.9%増）となりました。これは、リース債務の返済191,457千円と配当金の支払84,960千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	70.3%	68.7%	58.1%	56.3%	55.8%
時価ベースの自己資本比率	90.0%	72.4%	32.5%	49.4%	74.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	195.2倍	406.8倍	72.0倍	54.4倍	24.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$
- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$
- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり1,300円実施しており、期末配当につきましては、決算数値ならびに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり1,500円とさせていただきます。

また、当社は、平成23年3月6日をもちまして株式上場10周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、株式上場10周年記念配当を1株当たり5,000円実施させていただきます。これらにより、当期の年間配当金は1株当たり7,800円となります。

なお、記念配当の実施により、当期の配当性向は105.7%となりますが、記念配当分につきましては、これまでに準備・蓄積してまいりましたことをご理解賜りたくお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、1ページの業績予想数値ならびに上記の配当政策により、1株当たり3,000円（中間1,300円、期末1,700円）を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略執行の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

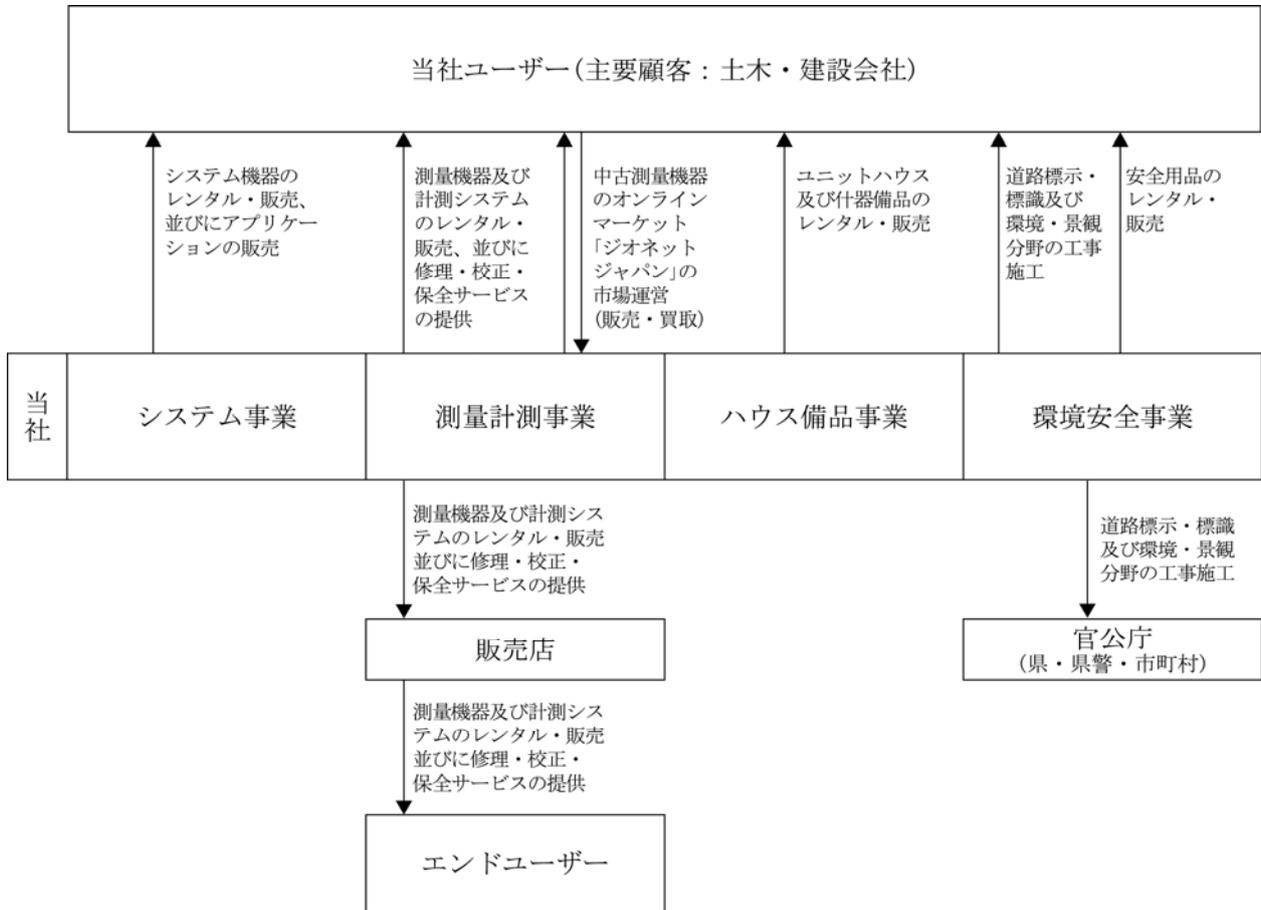
③自然災害等について

地震等の自然災害、大規模な事故やテロのような予測不可能な事由により、営業活動が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該事由により、営業設備が壊滅的な損害を受けた場合には、その修復、再構築などに多額の費用を要する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、測量計測事業、ハウス備品事業、環境安全事業の4事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタルと販売をもって提供しております。

① 当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

お客様・・・現在は、土木・建設会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

② 当社の経営基本方針

企業活動の中で関連する4者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。(経営理念の追求)

・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。(組織・人事制度の改革)

・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。(積極的な事業展開、配当施策による利益還元)

・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献します。(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率(ROA)15%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 事業の改善への取組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門商社として全国ネットワークを構築する」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

② 社内の改革への取組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

平成21年4月より導入いたしました「新人事制度の運用」をもって、継続的な業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,933	891,909
受取手形	215,075	218,571
売掛金	537,485	602,552
商品	35,459	90,397
半成工事	6,428	6,046
原材料及び貯蔵品	3,897	11,440
前払費用	13,725	8,083
繰延税金資産	19,155	13,117
未収入金	40,768	31,123
その他	3,299	2,645
貸倒引当金	△33,570	△31,341
流動資産合計	1,658,658	1,844,547
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,043,428	993,094
減価償却累計額	△1,020,374	△980,646
レンタル資産(純額)	23,053	12,448
建物	478,539	482,070
減価償却累計額	△220,843	△232,172
建物(純額)	257,695	249,897
構築物	93,231	92,477
減価償却累計額	△78,484	△73,894
構築物(純額)	14,746	18,582
機械及び装置	7,420	7,164
減価償却累計額	△6,712	△6,760
機械及び装置(純額)	708	403
車両運搬具	188,213	186,915
減価償却累計額	△156,253	△169,524
車両運搬具(純額)	31,960	17,390
工具、器具及び備品	12,134	11,208
減価償却累計額	△9,680	△9,363
工具、器具及び備品(純額)	2,454	1,844
土地	730,861	730,861
リース資産	916,063	1,141,056
減価償却累計額	△297,094	△447,445
リース資産(純額)	618,968	693,610
有形固定資産合計	1,680,449	1,725,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	231	198
ソフトウェア	12,590	10,454
リース資産	2,364	1,484
その他	7,466	17,466
無形固定資産合計	25,653	32,604
投資その他の資産		
投資有価証券	25,610	29,450
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	1,735	1,362
長期前払費用	650	—
その他	25,303	26,174
貸倒引当金	△2,790	△1,300
投資その他の資産合計	50,868	56,046
固定資産合計	1,756,970	1,813,690
資産合計	3,415,628	3,658,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,770	272,513
買掛金	206,469	314,559
リース債務	203,915	221,900
未払金	9,217	12,021
未払費用	44,956	44,420
未払法人税等	106,092	65,469
前受金	28,085	21,401
預り金	4,394	4,638
設備関係支払手形	40,196	30,052
その他	21,388	13,248
流動負債合計	947,486	1,000,225
固定負債		
リース債務	422,260	481,723
繰延税金負債	108,192	108,318
資産除去債務	—	6,858
その他	13,719	18,449
固定負債合計	544,173	615,350
負債合計	1,491,659	1,615,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171,927	170,662
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	832,154	949,815
利益剰余金合計	1,135,682	1,252,078
自己株式	△66,324	△66,324
株主資本合計	1,924,182	2,040,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△213	2,083
評価・換算差額等合計	△213	2,083
純資産合計	1,923,968	2,042,662
負債純資産合計	3,415,628	3,658,238

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,831,845	1,879,116
レンタル売上高	1,327,334	1,356,768
その他の売上高	298,035	335,295
売上高合計	3,457,215	3,571,180
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,890	35,459
当期商品仕入高	1,170,178	1,240,338
合計	1,193,068	1,275,798
商品期末たな卸高	35,459	90,397
商品売上原価	1,157,608	1,185,400
レンタル売上原価	655,037	688,816
その他の原価	224,719	258,474
売上原価合計	2,037,366	2,132,692
売上総利益	1,419,848	1,438,488
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,550	—
役員報酬	59,400	—
給料及び手当	458,823	—
法定福利費	61,725	—
減価償却費	55,112	—
退職給付費用	12,255	—
その他	370,107	—
販売費及び一般管理費合計	1,027,973	1,081,016
営業利益	391,875	357,472
営業外収益		
受取利息	77	90
受取配当金	300	375
受取地代家賃	3,618	3,574
受取保険金	4,737	8,352
補助金収入	2,200	—
その他	3,054	2,388
営業外収益合計	13,987	14,782
営業外費用		
支払利息	11,270	15,216
コミットメントフィー	1,575	—
その他	741	1,642
営業外費用合計	13,587	16,859
経常利益	392,275	355,394

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	739
特別利益合計	—	739
特別損失		
固定資産売却損	—	989
固定資産除却損	4,295	1,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
特別損失合計	4,295	5,696
税引前当期純利益	387,980	350,437
法人税、住民税及び事業税	167,910	145,106
法人税等調整額	△2,822	4,620
法人税等合計	165,087	149,727
当期純利益	222,892	200,709

レンタル売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,872	4.4	22,553	3.3
II 労務費		150,596	23.0	146,499	21.3
III 経費		475,569	72.6	519,763	75.4
合計		655,037	100.0	688,816	100.0

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	177,559千円	レンタル資産減価償却費	198,635千円
少額レンタル資産	43,492千円	少額レンタル資産	38,447千円
外注配送費	28,789千円	外注配送費	31,489千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	425,996	425,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,600	23,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	173,192	171,927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,264	△1,264
当期変動額合計	△1,264	△1,264
当期末残高	171,927	170,662
別途積立金		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,000	108,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,029,131	832,154
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
自己株式の消却	△346,339	—
当期変動額合計	△196,976	117,660
当期末残高	832,154	949,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,333,923	1,135,682
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△346,339	—
当期変動額合計	△198,241	116,396
当期末残高	1,135,682	1,252,078
自己株式		
前期末残高	△412,664	△66,324
当期変動額		
自己株式の消却	346,339	—
当期変動額合計	346,339	—
当期末残高	△66,324	△66,324
株主資本合計		
前期末残高	1,776,084	1,924,182
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	148,098	116,396
当期末残高	1,924,182	2,040,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	414	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	2,297
当期変動額合計	△628	2,297
当期末残高	△213	2,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	414	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	2,297
当期変動額合計	△628	2,297
当期末残高	△213	2,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,776,498	1,923,968
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	2,297
当期変動額合計	147,469	118,693
当期末残高	1,923,968	2,042,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	387,980	350,437
減価償却費	235,076	243,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,373	△3,718
受取利息及び受取配当金	△377	△465
支払利息	11,270	15,216
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	989
固定資産除却損	4,295	1,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,857	△75,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,428	△62,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,501	97,833
その他	46,804	9,584
小計	733,890	580,377
利息及び配当金の受取額	377	465
利息の支払額	△11,270	△15,216
法人税等の支払額	△109,933	△186,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,064	378,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,830	△7,710
有形固定資産の除却による支出	△900	—
無形固定資産の取得による支出	△2,946	△17,253
無形固定資産の売却による収入	1,013	—
投資有価証券の取得による支出	△10,160	—
貸付けによる支出	△2,300	—
貸付金の回収による収入	202	362
その他	△468	△2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,389	△27,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△171,366	△191,457
配当金の支払額	△75,657	△84,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,023	△276,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,651	74,976
現金及び現金同等物の期首残高	491,282	816,933
現金及び現金同等物の期末残高	816,933	891,909

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 半成工事 同 左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及びレンタル資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産(賃貸用ハウス)7年 建物 7年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ340千円減少し、税引前当期純利益は3,518千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度7,466千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度15,645千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度13,719千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
<p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度ににおいて「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">507,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">72,568千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,069千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">385,088千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「コミットメントフィー」(当事業年度1,642千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	貸倒引当金繰入額	—	役員報酬	59,900千円	給料及び手当	507,478千円	法定福利費	72,568千円	減価償却費	43,069千円	退職給付費用	12,911千円	その他	385,088千円
貸倒引当金繰入額	—														
役員報酬	59,900千円														
給料及び手当	507,478千円														
法定福利費	72,568千円														
減価償却費	43,069千円														
退職給付費用	12,911千円														
その他	385,088千円														

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」「測量計測事業」「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売を行っております。

「測量計測事業」は、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売、並びに修理・校正・保全サービスの提供、及び中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の市場運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売を行っております。

「環境安全事業」は、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工、並びに安全用品のレンタル・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,282,473	755,436	832,823	586,481	3,457,215	—	3,457,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,282,473	755,436	832,823	586,481	3,457,215	—	3,457,215
セグメント利益	203,334	43,770	97,644	47,125	391,875	—	391,875
セグメント資産	745,078	319,366	293,583	138,136	1,496,165	1,919,462	3,415,628
その他の項目							
減価償却費	142,155	45,350	35,974	11,594	235,076	—	235,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,574	50,063	21,905	619	260,162	4,449	264,612

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産1,919,462千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に車両運搬具の設備投資であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357,177	773,807	812,909	627,286	3,571,180	—	3,571,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,357,177	773,807	812,909	627,286	3,571,180	—	3,571,180
セグメント利益	223,586	22,783	71,686	39,415	357,472	—	357,472
セグメント資産	858,719	363,437	296,714	156,149	1,675,021	1,983,216	3,658,238
その他の項目							
減価償却費	154,575	47,481	32,224	8,856	243,138	—	243,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209,325	72,981	18,126	1,000	301,432	13,446	314,879

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産1,983,216千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に構築物の設備投資であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	141,478円69銭	1株当たり純資産額	75,103円39銭
1株当たり当期純利益金額	16,390円37銭	1株当たり当期純利益金額	7,379円58銭
		当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たりの情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	70,739円35銭
		1株当たり当期純利益金額	8,195円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,923,968	2,042,662
普通株式に係る純資産額(千円)	1,923,968	2,042,662
普通株式の発行済株式数(株)	14,000	28,000
普通株式の自己株式数(株)	401	802
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,599	27,198

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,892	200,709
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,892	200,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	27,198

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>(株式分割) 平成22年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日をもって次のように株式分割を実施しております。</p> <p>1 分割方法 平成22年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 14,000株</p> <p>3 当該株式分割が前事業年度の開始日(平成20年4月1日)に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td style="text-align: right;">63,317円26銭</td> <td style="text-align: right;">70,739円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,655円75銭</td> <td style="text-align: right;">8,195円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度、当事業年度共に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり純資産	63,317円26銭	70,739円35銭	1株当たり当期純利益	6,655円75銭	8,195円18銭
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1株当たり純資産	63,317円26銭	70,739円35銭								
1株当たり当期純利益	6,655円75銭	8,195円18銭								